

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

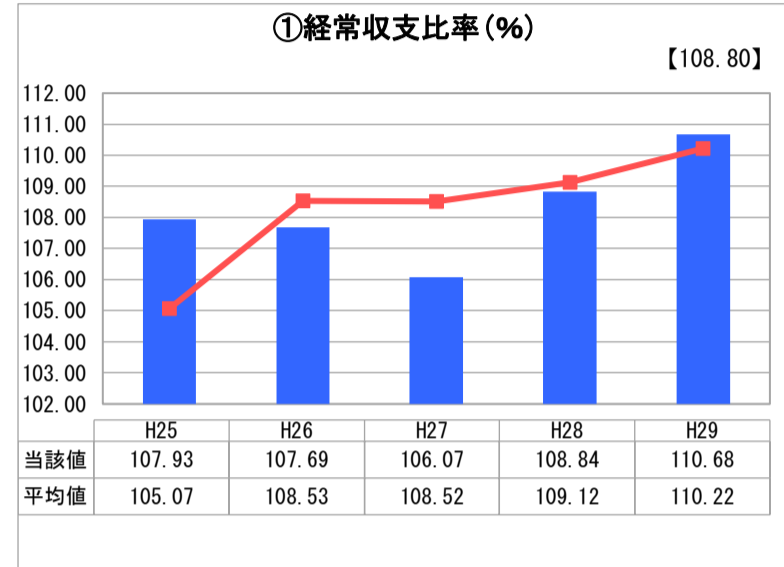
福井県 福井市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	49.80	83.69	66.75	2,138

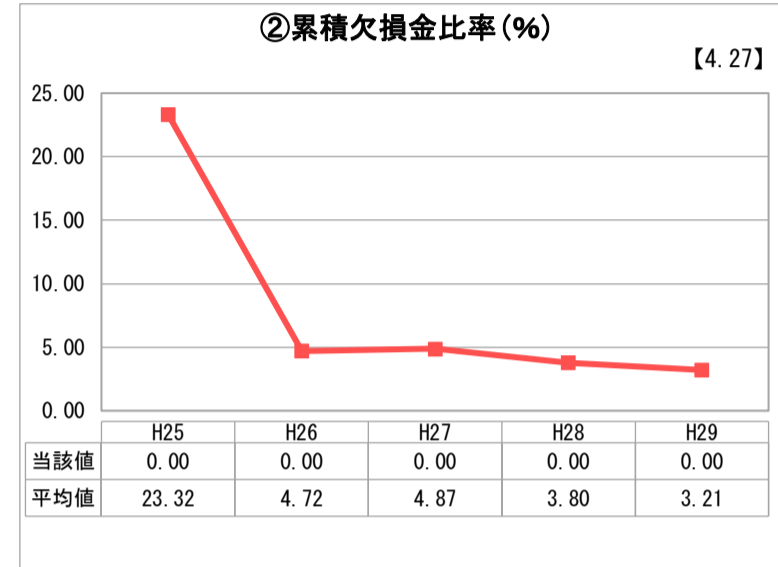
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
265,260	536.41	494.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
220,806	47.39	4,659.34

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

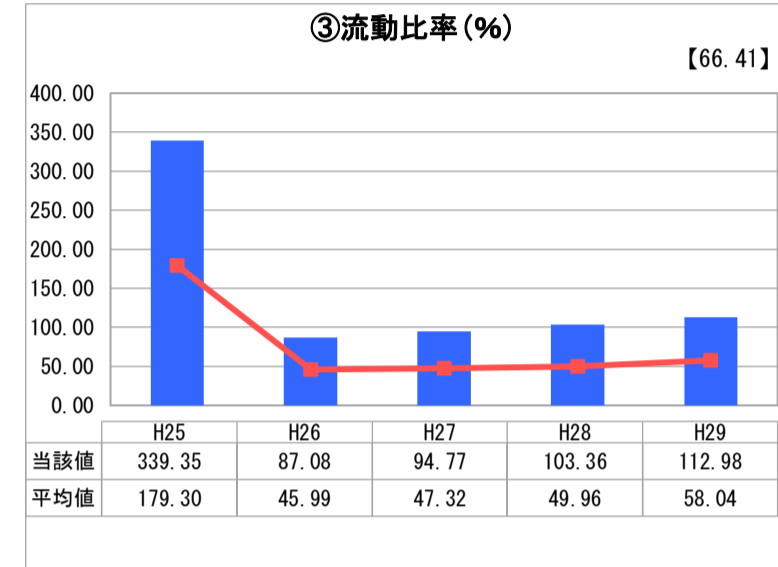
## 1. 経営の健全性・効率性



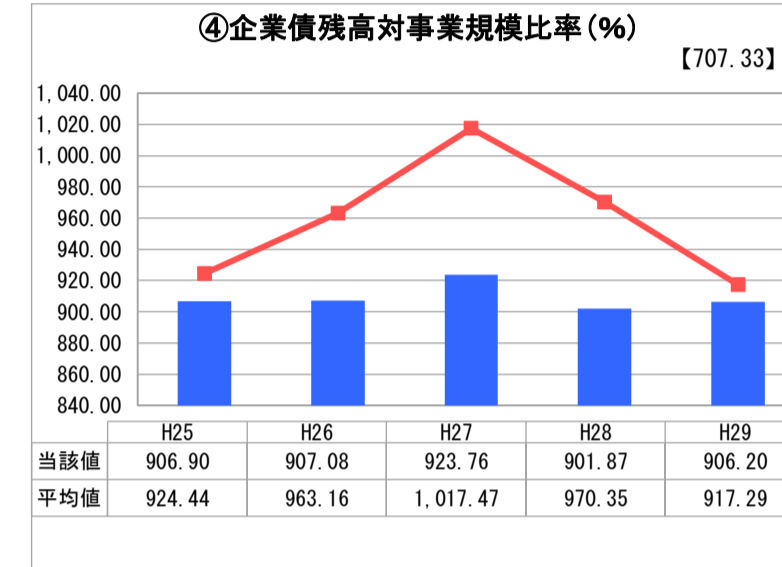
「経常損益」



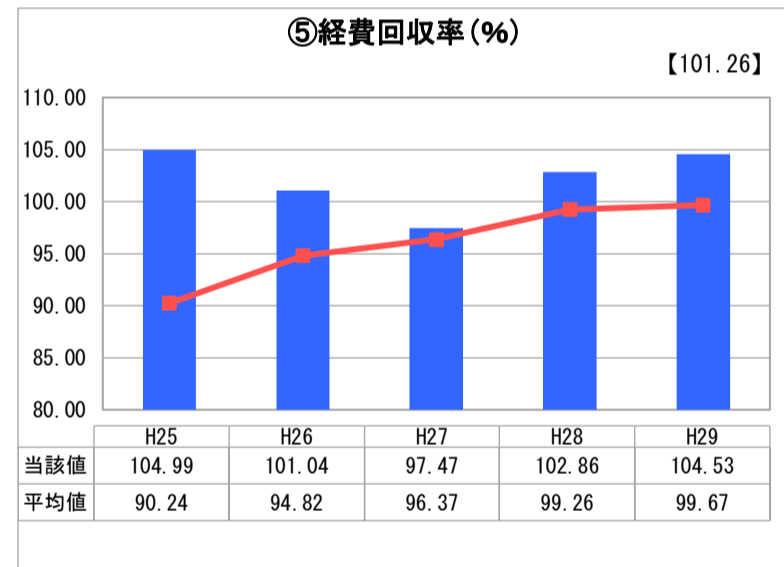
「累積欠損」



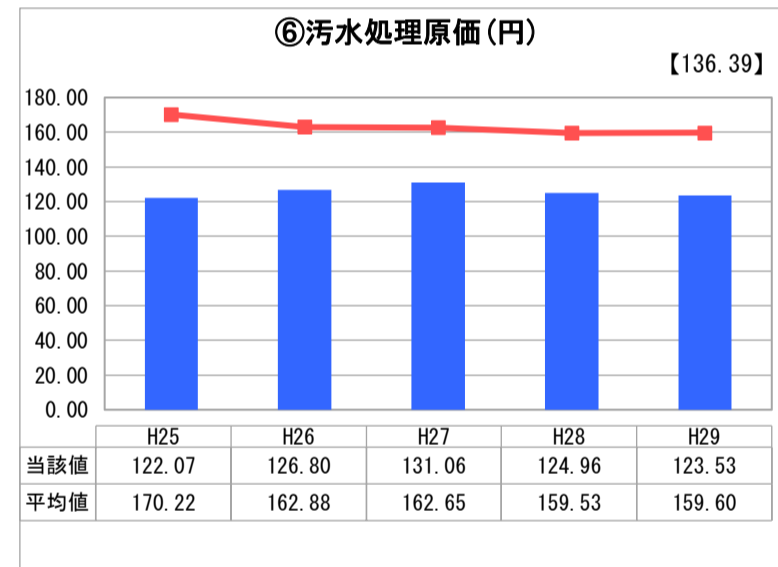
「支払能力」



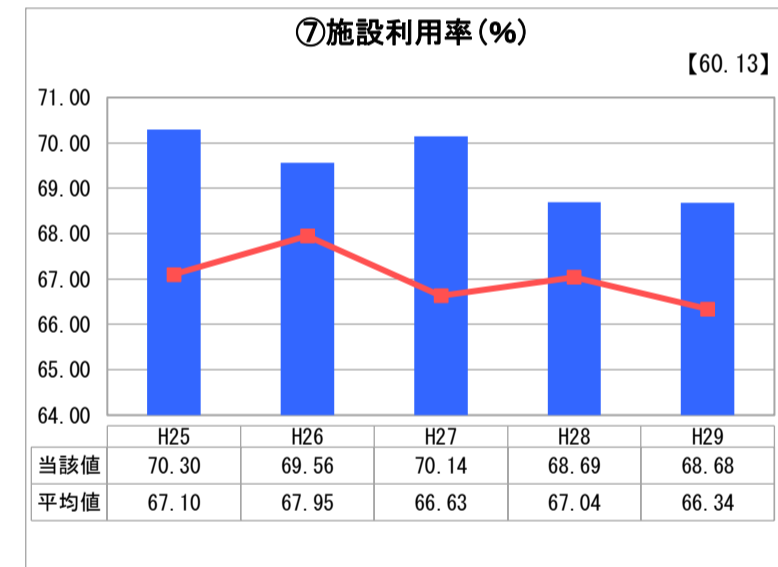
「債務残高」



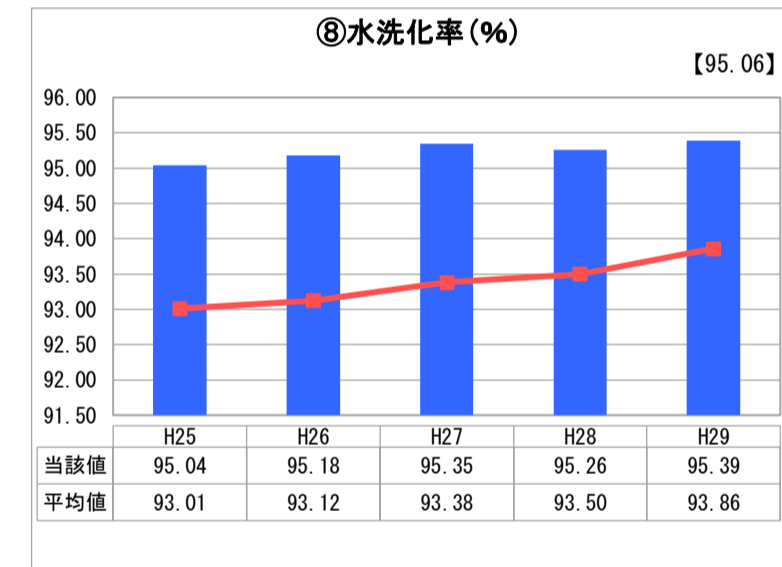
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

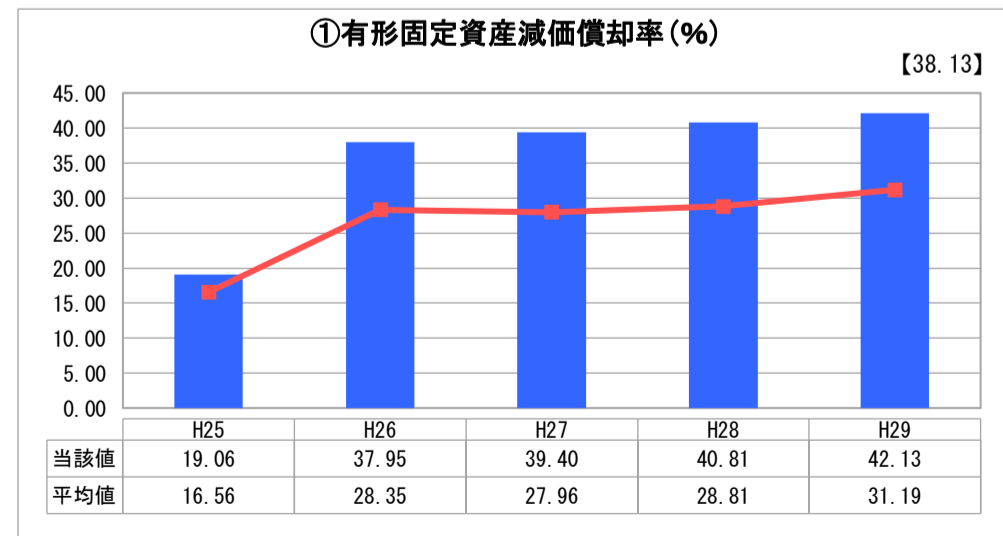


「施設の効率性」

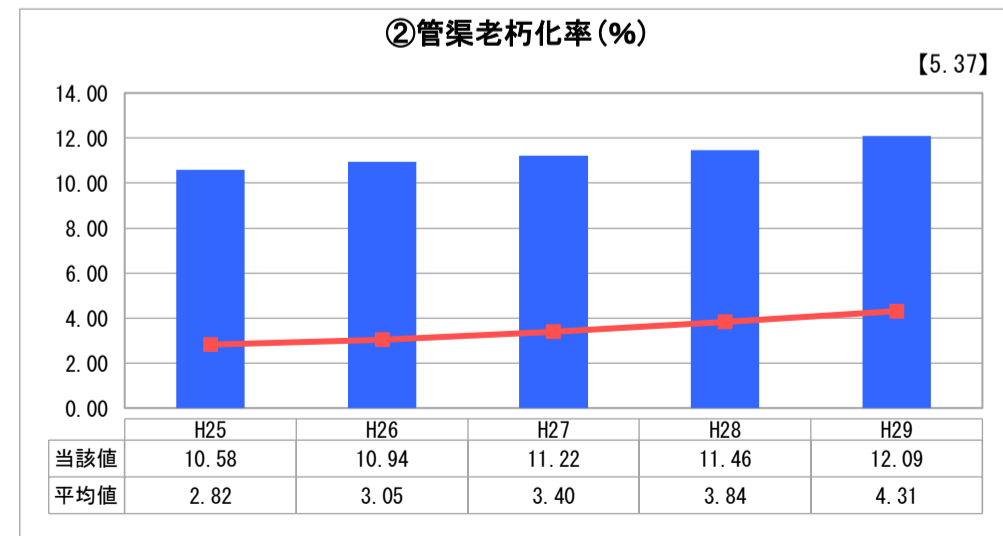


「使用料対象の捕捉」

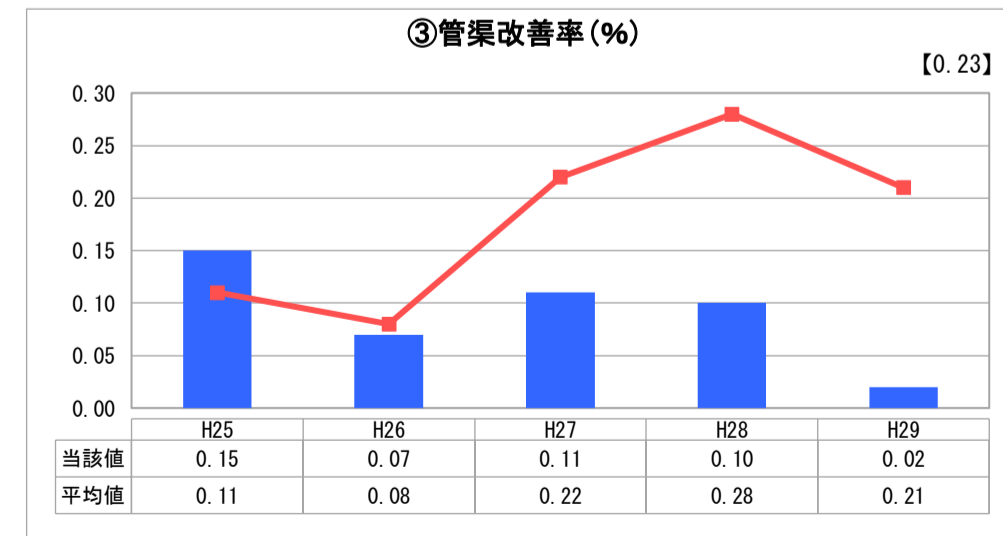
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は常に100%を上回っている。過去と比較すると平成26年度、平成27年度は類似団体の平均値を下回ったが、これは平成26年度より会計制度の改正があったことによるものである。⑤経費回収率は平成27年度は100%を下回ったが、平成28年度以降は100%を上回った。また、②累積欠損金はなく、④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値と比較して低いことから、現状については本市下水道事業の経営は概ね良好であると考えられる。③流動比率については、平成26年度より会計制度が改正されたため、1年以内に償還する建設改良費等に充てられた企業債・他会計借入金流動負債に含まれることになったため、平成26年度、平成27年度のみ100%未満となっているが、支払能力について問題ないと思われる。

一方で「2.老朽化の状況」にある通り①有形固定資産減価償却率や②管渠老朽化率が高く、また⑥汚水処理原価が低いため、法定耐用年数を超えた資産を多く抱えていると考えられる。そのため今後改築更新工事による多くの投資が必要になり、①経常収支比率や⑤経費回収率がさらに落ち込むことも考えられる。(汚水処理原価が低い一つの理由として、改築更新工事が進んでいないために汚水資本費が小さいためと考えられる。)

⑦施設利用率は近年7割程度で推移しており、現状は適切な施設規模であると思われる。

また本市は他市に先駆けて下水整備を推進したことにより、⑧水洗化率は比較的高い。

### 2. 老朽化の状況について

本市は昭和23年に公共下水道事業に着手し、管渠整備においては最も経年している管渠で60年以上使用している。

類似団体平均値と比較して③管渠改善率は低く、その結果、②管渠老朽化率は類似団体平均値と比較して高い。

また処理場・ポンプ場においても同様に老朽化が進んでいるために、管渠も含めた下水道施設全体として①有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比較してやや高い。

今後は、将来の投資と財源を考慮しながら計画的に下水道施設全体の老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

## 全体総括

現状の財務諸表を捉えれば、引き続き類似団体平均値と比較して概ね健全と言える。

しかし、今後、管渠の未普及対策や、下水道施設の老朽化からくる管渠やポンプ場の改築・更新工事等に対して多額の投資が必要となる。また、下水道使用料の減少もあり、将来的には損益が悪化し、経常収支比率や経費回収率が落ち込むなど各種経営指標の悪化が懸念される。

そのため、平成28年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、安定的な下水道事業経営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。